

性別同一性障害2万2000人超

学会調査 3年で5割増

15年末 延べ受診者

心と体の性が一致しない性別同一性障害（GID）で国内の医療機関を受診した人が、2015年末までに延べ約2万2千人に上ったとの調査結果を日本精神神経学会の研究グループがまとめた。札幌市で18日に始まったGID学会総会で公表した。12年末時点の前回調査と比べ、3年で約5割に当たる7千人増加した。実際のGID当事者はさらに多いとの見方が強く、受け皿の整備が求められそうだ。

障害への社会の認知が広がり、当事者の意識も変化していることが増加理由とみられる。当事者は国内に数万人いるとされるが、受診者数で改めて裏付けられた。

専門家は「児童、生徒や高齢者を中心に、また医療機関を受診できていない人もある」とし、今後も受診者数が増える」と指摘した。研究グループの針間克己

医師らが、GID当事者が受診しているとみられる各地の26医療機関にアンケートを実施。医師がGIDと診断した人数を集計したところ、15年末までに延べ2万2435人だった。14年にも同様の調査を行い、12年末までの受診者数を集計。その際は延べ1万5105人だった。

機関以外で診断を受けた人もいるとみて、国内の当事者数を約2万5千人と推計した。

GID学会理事長の中塚幹也・岡山大学院教授（生殖医学）は「障害への理解を深め、いじめや差別などの二次被害をなくすため

受け入れ態勢課題

性別同一性障害（GID）で医療機関を受診する人は増加傾向にある。一方で専門家は、周囲の理解不足や経済的な事情から、受診に踏み切れない人も依然として多いとみている。包括的な診療が可能な医療機関は限られ、受け入れ態勢が改めて課題として浮かぶ。

今回、受診者数の調査対象となったのは、GIDの症例に詳しいとされる26

にも、当事者の数を示すことは重要な」と指摘。行政や医療機関の態勢づくりで、議論を促したいと話した。

GIDの当事者数を巡っては、全国で4万6千人いるとの推計を北海道の大学教授らが13年にまとめている。

GID当事者は受診後、ホルモン療法や性別適合手術などを受けるが、保険適用外のため全額自己負担だ。その一方で、戸籍の性別変更には子宮や卵巣、精巣を摘出したりする性別適合手術を受けることが条件となる。

ある。GID学会は受診者に適切な対応ができる「認定医」を育成し、診療拠点を増やすことを目指している。

GID学会理事長の中塚幹也・岡山大学院教授によると、国内での手術には100万円以上必要で、実施する医療機関も少ないため平均1年半待つことになるという。GIDと診断された人の約2割しか手術を受けておらず、性別変更のハードルは高い。

中塚氏は「日本全国で治療できるようにしたい。人材育成と保険適用が鍵になる」と語った。